

調査結果の解説

人口

(1) 人口の推移

総人口は 409,118 人、前回より 20,390 人減

令和 2 年 10 月 1 日現在の国勢調査による本市の総人口は、409,118 人で前回の 429,508 人と比べると、20,390 人減少（増減率△4.7%）した。世帯数は、187,423 世帯で前回の 189,419 世帯と比べると 1,996 世帯減少（増減率△1.1%）した。

面積は、405.86 km²で、1 km²当たりの人口密度は 1,008.0 人であった。

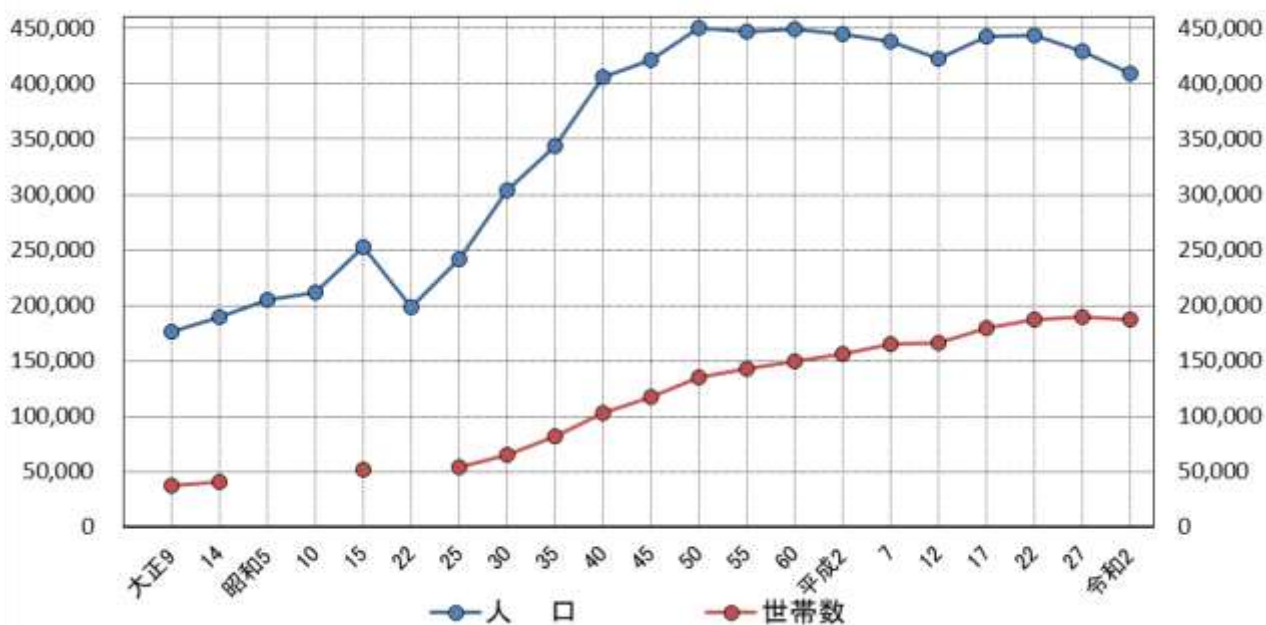
表 1 長崎市の国勢調査人口、世帯数及び面積の推移（調査時）

回	実施年	人 口			対前回 人口増減 数	対前回 人口増減 率	世帯数	対前回 世帯数 増減数	対前回 世帯数 増減率	面積 1)	人口密度 (人、世帯)
		総数	男	女							
		人	人	人	人	%	世帯			km ²	人/km ²
第13回	55年	447,091	211,295	235,796	△ 3,103	△ 0.7	143,448	8,665	6.4	240.43	1,859.5
第14回	60年	449,382	211,546	237,836	2,291	0.5	149,453	6,005	4.2	241.76	1,858.8
第15回	平成 2年	444,599	207,651	236,948	△ 4,783	△ 1.1	156,731	7,278	4.9	240.77	1,846.6
第16回	7年	438,635	204,198	234,437	△ 5,964	△ 1.3	165,078	8,347	5.3	241.09	1,819.4
第17回	12年	423,167	196,213	226,954	△ 15,468	△ 3.5	166,391	1,313	0.8	241.20	1,754.4
第18回	17年	442,699	203,292	239,407	19,532	4.6	179,636	13,245	8.0	338.72	1,307.0
第19回	22年	443,766	203,574	240,192	1,067	0.2	187,685	8,049	4.5	406.43	1,091.9
第20回	27年	429,508	198,716	230,792	△ 14,258	△ 3.2	189,419	1,734	0.9	405.86	1,058.3
第21回	令和 2年	409,118	188,519	220,599	△ 20,390	△ 4.7	187,423	-1,996	-1.1	405.86	1,008.0

1) 各年の国勢調査実施報告による。

国土地理院による「全国都道府県市区町村面積調」の計測方法の変更と計測の基礎となる地図の切り替えが平成26年に行われている。

図 1 長崎市の人口及び世帯数の推移（調査時）



(2) 男女別人口

女性人口の割合が高い長崎市

男女別人口は、男性は 188,519 人で前回の 198,716 人と比べると、10,197 人減少（増減率△5.1%）した。女性は 220,599 人で前回の 230,792 人と比べると 10,193 人減少（増減率△4.4%）した。

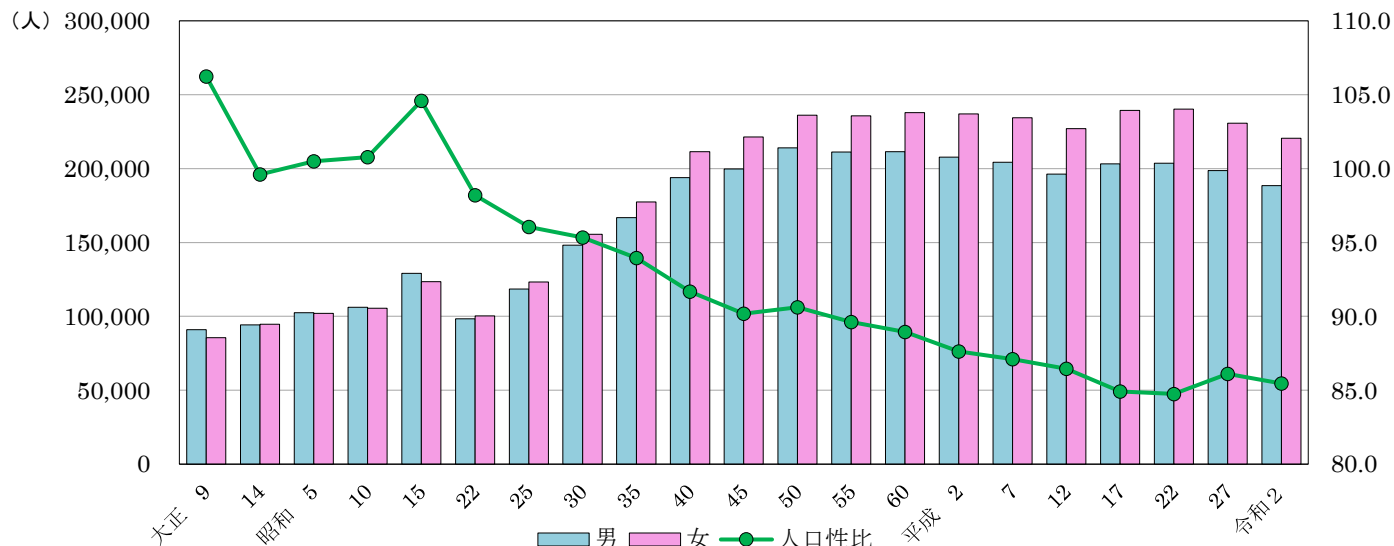
人口性比（※）は 85.5 であった。

表2 長崎市の男女別人口及び人口性比の推移（調査時）

回	実施年	男			女			人口性比
		人口	対前回 人口増減 数	対前回 人口増減 率	人口	対前回 人口増減 数	対前回 人口増減 率	
		人	人	%	人	人	%	
第1回	大正 9年	90,937	...	...	85,597	...	...	106.2
第2回	14年	94,346	3,409	3.7	94,725	9,128	10.7	99.6
第3回	昭和 5年	102,563	8,217	8.7	102,063	7,338	7.7	100.5
第4回	10年	106,258	3,695	3.6	105,444	3,381	3.3	100.8
第5回	15年	129,150	22,892	21.5	123,480	18,036	17.1	104.6
第6回	22年	98,416	△ 30,734	△ 23.8	100,226	△ 23,254	△ 18.8	98.2
第7回	25年	118,468	20,052	20.4	123,337	23,111	23.1	96.1
第8回	30年	148,230	29,762	25.1	155,494	32,157	26.1	95.3
第9回	35年	166,713	18,483	12.5	177,440	21,946	14.1	94.0
第10回	40年	193,934	27,221	16.3	211,545	34,105	19.2	91.7
第11回	45年	199,697	5,763	3.0	221,417	9,872	4.7	90.2
第12回	50年	214,005	14,308	7.2	236,189	14,772	6.7	90.6
第13回	55年	211,295	△ 2,710	△ 1.3	235,796	△ 393	△ 0.2	89.6
第14回	60年	211,546	251	0.1	237,836	2,040	0.9	88.9
第15回	平成 2年	207,651	△ 3,895	△ 1.8	236,948	△ 888	△ 0.4	87.6
第16回	7年	204,198	△ 3,453	△ 1.7	234,437	△ 2,511	△ 1.1	87.1
第17回	12年	196,213	△ 7,985	△ 3.9	226,954	△ 7,483	△ 3.2	86.5
第18回	17年	203,292	7,079	3.6	239,407	12,453	5.5	84.9
第19回	22年	203,574	282	0.1	240,192	785	0.3	84.8
第20回	27年	198,716	△ 4,858	△ 2.4	230,792	△ 9,400	△ 3.9	86.1
第21回	令和 2年	188,519	△ 10,197	△ 5.1	220,599	△ 10,193	△ 4.4	85.5

※人口性比…女性100人に対する男性の数。 $\text{人口性比} = \frac{\text{男性人口}}{\text{女性人口}} \times 100$

図2 長崎市の男女別人口及び人口性比の推移（調査時）



(3) 全国主要都市の状況

長崎市の人口は全国第 44 位

令和 2 年国勢調査における全国主要都市の人口順位をみると、長崎市は 44 位で平成 27 年の 39 位から順位が下がった。

九州内の県庁所在市で平成 27 年と比べて人口が増加しているのは、福岡市（6 位）、宮崎市（47 位）となっており、逆に減少しているのは長崎市のほかに熊本市（18 位）、鹿児島市（24 位）、大分市（33 位）、佐賀市（99 位）となっている。

長崎市の減少数 20,390 人は北九州市（14 位）の減少数 22,257 人、新潟市（17 位）の減少数 20,882 人に次いで全国で 3 番目に多い減少数となっている。また、長崎市の増減率△4.7％は人口順位の上位 50 位の中で一番大きな減少率となっている。

表 3 全国都市の状況（人口順位）-市町村

県名	地域	人口		令和2年～平成27年の人口増減		面積	人口密度	人口順位	
		令和2年	平成27年	増減数	増減率（1）			令和2年	平成27年
		人	人	人	%	km ²	人		
東京都	特別区部	9,733,276	9,272,740	460,536	5.0	627.53	15,510.5	1	1
神奈川県	横浜市	3,777,491	3,724,844	52,647	1.4	437.71	8,630.1	2	2
大阪府	大阪市	2,752,412	2,691,185	61,227	2.3	225.32	12,215.6	3	3
愛知県	名古屋市	2,332,176	2,295,638	36,538	1.6	326.50	7,143.0	4	4
北海道	札幌市	1,973,395	1,952,356	21,039	1.1	1,121.26	1,760.0	5	5
福岡県	福岡市	1,612,392	1,538,681	73,711	4.8	343.46	4,694.6	6	6
神奈川県	川崎市	1,538,262	1,475,213	63,049	4.3	143.01	10,756.3	7	8
兵庫県	神戸市	1,525,152	1,537,272	△ 12,120	△ 0.8	557.02	2,738.1	8	7
京都府	京都市	1,463,723	1,475,183	△ 11,460	△ 0.8	827.83	1,768.1	9	9
埼玉県	さいたま市	1,324,025	1,263,979	60,046	4.8	217.43	6,089.4	10	10
広島県	広島市	1,200,754	1,194,034	6,720	0.6	906.69	1,324.3	11	11
宮城県	仙台市	1,096,704	1,082,159	14,545	1.3	786.35	1,394.7	12	12
千葉県	千葉市	974,951	971,882	3,069	0.3	271.78	3,587.3	13	13
福岡県	北九州市	939,029	961,286	△ 22,257	△ 2.3	491.69	1,909.8	14	14
大阪府	堺市	826,161	839,310	△ 13,149	△ 1.6	149.83	5,514.0	15	15
静岡県	浜松市	790,718	797,980	△ 7,262	△ 0.9	1,558.06	507.5	16	17
新潟県	新潟市	789,275	810,157	△ 20,882	△ 2.6	726.27	1,086.8	17	16
熊本県	熊本市	738,865	740,822	△ 1,957	△ 0.3	390.32	1,893.0	18	18
神奈川県	相模原市	725,493	720,779	4,714	0.7	328.91	2,205.7	19	19
岡山県	岡山市	724,691	719,474	5,217	0.7	789.95	917.4	20	20
静岡県	静岡市	693,389	704,989	△ 11,600	△ 1.6	1,411.83	491.1	21	21
千葉県	船橋市	642,907	622,890	20,017	3.2	85.62	7,508.8	22	22
埼玉県	川口市	594,274	578,112	16,162	2.8	61.95	9,592.8	23	24
鹿児島県	鹿児島市	593,128	599,814	△ 6,686	△ 1.1	547.58	1,083.2	24	23
東京都	八王子市	579,355	577,513	1,842	0.3	186.38	3,108.5	25	25
兵庫県	姫路市	530,495	535,664	△ 5,169	△ 1.0	534.56	992.4	26	26
栃木県	宇都宮市	518,757	518,594	163	0.0	416.85	1,244.5	27	27
愛媛県	松山市	511,192	514,865	△ 3,673	△ 0.7	429.35	1,190.6	28	28
千葉県	松戸市	498,232	483,480	14,752	3.1	61.38	8,117.2	29	31
千葉県	市川市	496,676	481,732	14,944	3.1	57.45	8,645.4	30	32
大阪府	東大阪市	493,940	502,784	△ 8,844	△ 1.8	61.78	7,995.1	31	29
兵庫県	西宮市	485,587	487,850	△ 2,263	△ 0.5	99.96	4,857.8	32	30
大分県	大分市	475,614	478,146	△ 2,532	△ 0.5	502.39	946.7	33	33
岡山県	倉敷市	474,592	477,118	△ 2,526	△ 0.5	355.63	1,334.5	34	34
石川県	金沢市	463,254	465,699	△ 2,445	△ 0.5	468.79	988.2	35	35
広島県	福山市	460,930	464,811	△ 3,881	△ 0.8	518.14	889.6	36	36
兵庫県	尼崎市	459,593	452,563	7,030	1.6	50.72	9,061.4	37	37
神奈川県	藤沢市	436,905	423,894	13,011	3.1	69.56	6,281.0	38	40
東京都	町田市	431,079	432,349	△ 1,270	△ 0.3	71.55	6,024.9	39	38
千葉県	柏市	426,468	413,954	12,514	3.0	114.74	3,716.8	40	44
愛知県	豊田市	422,330	422,542	△ 212	△ 0.1	918.32	459.9	41	41
香川県	高松市	417,496	420,748	△ 3,252	△ 0.8	375.42	1,112.1	42	42
富山県	富山市	413,938	418,686	△ 4,748	△ 1.1	1,241.74	333.4	43	43
長崎県	長崎市	409,118	429,508	△ 20,390	△ 4.7	405.86	1,008.0	44	39
岐阜県	岐阜市	402,557	406,735	△ 4,178	△ 1.0	203.60	1,977.2	45	45
大阪府	豊中市	401,558	395,479	6,079	1.5	36.39	11,034.8	46	49
宮崎県	宮崎市	401,339	401,138	201	0.1	643.67	623.5	47	48
大阪府	枚方市	397,289	404,152	△ 6,863	△ 1.7	65.12	6,100.9	48	47
神奈川県	横須賀市	388,078	406,586	△ 18,508	△ 4.6	100.82	3,849.2	49	46
大阪府	吹田市	385,567	374,468	11,099	3.0	36.09	10,683.5	50	54
佐賀県	佐賀市	233,301	236,372	△ 3,071	△ 1.3	431.84	540.2	99	97

1）増減率は、小数第二位を四捨五入した値を使用している。

(4) 県内の市町の人口

大村市、佐々町では人口が増加

長崎県の人口を市町別にみると、長崎市の 409,118 人が最も多く、次いで佐世保市の 243,223 人、諫早市の 133,852 人となっている。

平成 27 年からの人口増減数を市町別にみると、県内で増加しているのは大村市、佐々町の 2 市町のみとなっている。

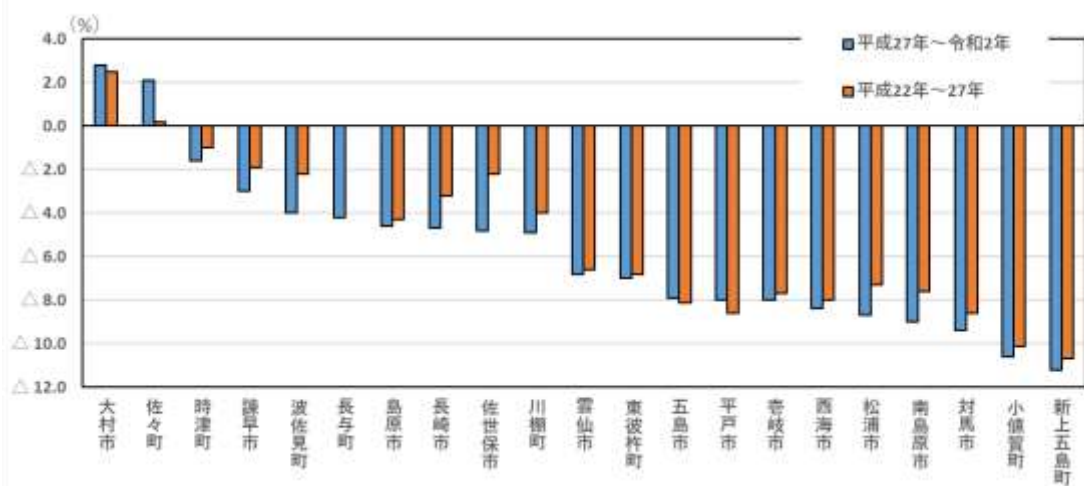
減少率が最も大きいのは長崎市の 20,390 人、次いで佐世保市の 12,216 人、諫早市の 4,226 人となっている。減少率でみると、新上五島町が△11.2%と最も減少率が大きく、次いで小値賀町の△10.6%、対馬市の△9.4%となっている。

表 4 長崎県内市町別人口

県、市町名	人口			人口増減			
	令和2年	平成27年	平成22年	平成27年～令和2年		平成22年～27年	
				増減数	増減率	増減数	増減率
長崎県	人 1,312,317	人 1,377,187	人 1,426,779	人 △ 64,870	% △ 4.7	人 △ 49,592	% △ 3.5
長崎市	409,118	429,508	443,766	△ 20,390	△ 4.7	△ 14,258	△ 3.2
佐世保市	243,223	255,439	261,101	△ 12,216	△ 4.8	△ 5,662	△ 2.2
島原市	43,338	45,436	47,455	△ 2,098	△ 4.6	△ 2,019	△ 4.3
諫早市	133,852	138,078	140,752	△ 4,226	△ 3.0	△ 2,674	△ 1.9
大村市	95,397	92,757	90,517	2,640	2.8	2,240	2.5
平戸市	29,365	31,920	34,905	△ 2,555	△ 8.0	△ 2,985	△ 8.6
松浦市	21,271	23,309	25,145	△ 2,038	△ 8.7	△ 1,836	△ 7.3
対馬市	28,502	31,457	34,407	△ 2,955	△ 9.4	△ 2,950	△ 8.6
壱岐市	24,948	27,103	29,377	△ 2,155	△ 8.0	△ 2,274	△ 7.7
五島市	34,391	37,327	40,622	△ 2,936	△ 7.9	△ 3,295	△ 8.1
西海市	26,275	28,691	31,176	△ 2,416	△ 8.4	△ 2,485	△ 8.0
雲仙市	41,096	44,115	47,245	△ 3,019	△ 6.8	△ 3,130	△ 6.6
南島原市	42,330	46,535	50,363	△ 4,205	△ 9.0	△ 3,828	△ 7.6
長与町	40,780	42,548	42,535	△ 1,768	△ 4.2	13	0.0
時津町	29,339	29,804	30,110	△ 465	△ 1.6	△ 306	△ 1.0
東彼杵町	7,721	8,298	8,903	△ 577	△ 7.0	△ 605	△ 6.8
川棚町	13,377	14,067	14,651	△ 690	△ 4.9	△ 584	△ 4.0
波佐見町	14,291	14,891	15,227	△ 600	△ 4.0	△ 336	△ 2.2
小値賀町	2,288	2,560	2,849	△ 272	△ 10.6	△ 289	△ 10.1
佐々町	13,912	13,626	13,599	286	2.1	27	0.2
新上五島町	17,503	19,718	22,074	△ 2,215	△ 11.2	△ 2,356	△ 10.7

1) 増減率は少数第二位を四捨五入した値を使用している。

図 3 長崎県内市町別の人口増減率



(5) 県内人口に占める長崎市の人口

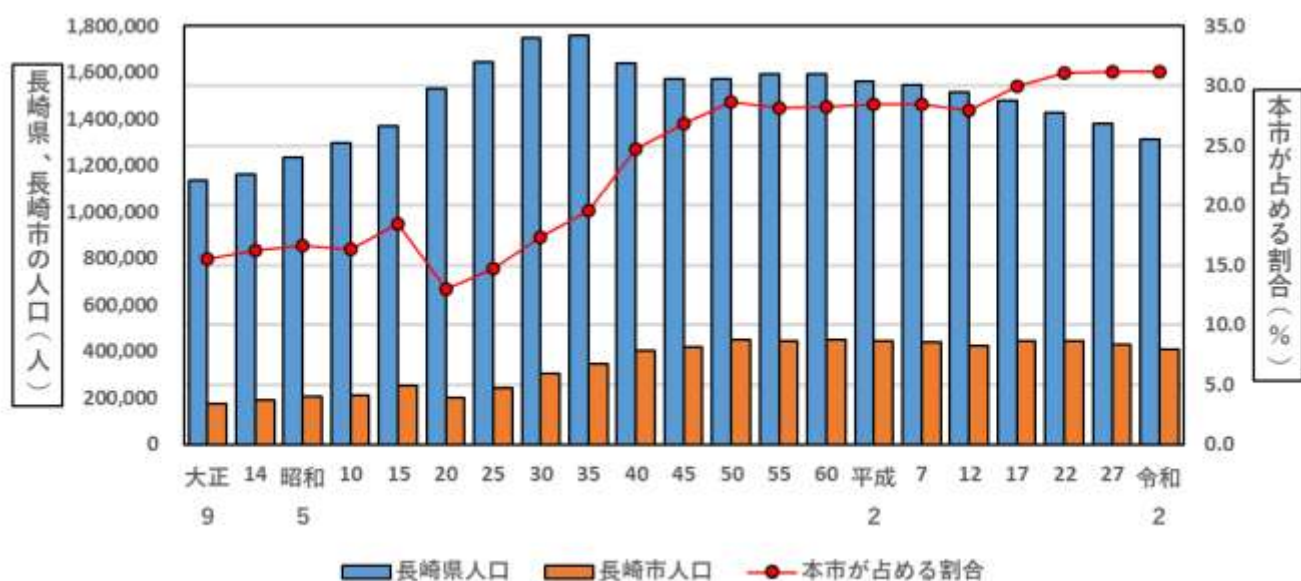
長崎市の人口は県内人口の 31.2% を占める

令和 2 年国勢調査における長崎県内の人口は 1,312,317 人となっており、前回の 1,377,187 人と比べると、64,870 人減少（増減率△4.7%）した。県内に占める長崎市の人口の割合は、令和 2 年が 31.2% で平成 27 年の割合と同じ値となった。

表 5 長崎県、長崎市の人口及び長崎市が県内人口に占める割合の推移（調査時）

回	実施年	長崎県			長崎市			本市が占める割合
		長崎県人口	対前回 人口増減数	対前回 人口増減率	長崎市人口	対前回 人口増減数	対前回 人口増減率	
第 1 回	大正 9 年	1,136,182	-	-	176,534			15.5
第 2 回	14 年	1,163,945	27,763	2.4	189,071	12,537	7.1	16.2
第 3 回	昭和 5 年	1,233,362	69,417	6.0	204,626	15,555	8.2	16.6
第 4 回	10 年	1,296,883	63,521	5.2	211,702	7,076	3.5	16.3
第 5 回	15 年	1,370,063	73,180	5.6	252,630	40,928	19.3	18.4
第 6 回	20 年	1,531,674	161,611	11.8	198,642	△ 53,988	△ 21.4	13.0
第 7 回	25 年	1,645,492	113,818	7.4	241,805	43,163	21.7	14.7
第 8 回	30 年	1,747,596	102,104	6.2	303,724	61,919	25.6	17.4
第 9 回	35 年	1,760,421	12,825	0.7	344,153	40,429	13.3	19.5
第 10 回	40 年	1,641,245	△ 119,176	△ 6.8	405,479	61,326	17.8	24.7
第 11 回	45 年	1,570,245	△ 71,000	△ 4.3	421,114	15,635	3.9	26.8
第 12 回	50 年	1,571,912	1,667	0.1	450,194	29,080	6.9	28.6
第 13 回	55 年	1,590,564	18,652	1.2	447,091	△ 3,103	△ 0.7	28.1
第 14 回	60 年	1,593,968	3,404	0.2	449,382	2,291	0.5	28.2
第 15 回	平成 2 年	1,562,959	△ 31,009	△ 1.9	444,599	△ 4,783	△ 1.1	28.4
第 16 回	7 年	1,544,934	△ 18,025	△ 1.2	438,635	△ 5,964	△ 1.3	28.4
第 17 回	12 年	1,516,523	△ 28,411	△ 1.8	423,167	△ 15,468	△ 3.5	27.9
第 18 回	17 年	1,478,632	△ 37,891	△ 2.5	442,699	19,532	4.6	29.9
第 19 回	22 年	1,426,779	△ 51,853	△ 3.5	443,766	1,067	0.2	31.1
第 20 回	27 年	1,377,187	△ 49,592	△ 3.5	429,508	△ 14,258	△ 3.2	31.2
第 21 回	令和 2 年	1,312,317	△ 64,870	△ 4.7	409,118	△ 20,390	△ 4.7	31.2

図 4 長崎県、長崎市の人口及び長崎市が県内人口に占める割合の推移（調査時）



(6) 年齢別人口

進む少子高齢化、65 歳以上が 32.7%

長崎市の総人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口は 46,771 人（構成比 11.6%）、15 歳～64 歳人口は 223,535 人（同 55.5%）、65 歳以上人口は 132,604 人（同 32.9%）となっている。

前回と比べると、15 歳未満人口は 3,494 人減、15～64 歳人口は 26,066 人減、65 歳以上人口は 9,630 人増となっている。

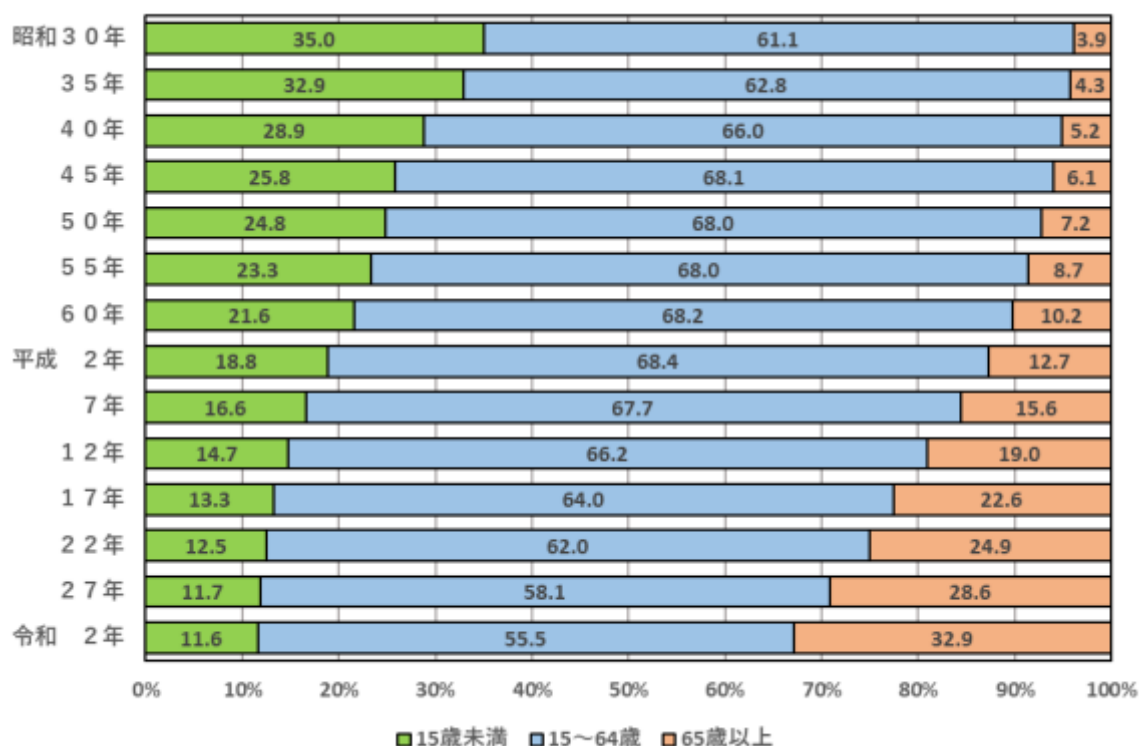
また、総人口に占める割合は、15 歳未満人口が 0.1 ポイント低下、15～64 歳人口が 2.6 ポイント低下、65 歳以上人口が 4.3 ポイント上昇している。

表 6 長崎市の年齢 3 区分別人口の推移（調査時）

実施年	人口				対前回人口増減数			構成比		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
昭和 30 年	303,724	106,319	185,458	11,946	-	-	-	35.0	61.1	3.9
35 年	344,153	113,175	216,242	14,736	6,856	30,784	2,790	32.9	62.8	4.3
40 年	405,479	116,994	267,496	20,989	3,819	51,254	6,253	28.9	66.0	5.2
45 年	421,114	108,697	286,904	25,513	△ 8,297	19,408	4,524	25.8	68.1	6.1
50 年	450,194	111,677	306,099	32,360	2,980	19,195	6,847	24.8	68.0	7.2
55 年	447,091	104,199	303,983	38,718	△ 7,478	△ 2,116	6,358	23.3	68.0	8.7
60 年	449,382	96,866	306,387	46,013	△ 7,333	2,404	7,295	21.6	68.2	10.2
平成 2 年	444,599	83,766	304,120	56,261	△ 13,100	△ 2,267	10,248	18.8	68.4	12.7
7 年	438,635	72,815	297,067	68,465	△ 10,951	△ 7,053	12,204	16.6	67.7	15.6
12 年	423,167	62,327	280,214	80,480	△ 10,488	△ 16,853	12,015	14.7	66.2	19.0
17 年	442,699	58,932	283,492	100,034	△ 3,395	3,278	19,554	13.3	64.0	22.6
22 年	443,766	55,317	275,191	110,405	△ 3,615	△ 8,301	10,371	12.5	62.0	24.9
27 年	429,508	50,265	249,601	122,974	△ 5,052	△ 25,590	12,569	11.7	58.1	28.6
令和 2 年	409,118	46,771	223,535	132,604	△ 3,494	△ 26,066	9,630	11.6	55.5	32.9

注）表中の総数には年齢「不詳」を含むが、構成比の算出に当たっては総数から年齢「不詳」を除外している。
構成比は四捨五入していることから合計が100にならない場合がある。

図 5 長崎市の年齢 3 区分別人口構成比の推移（調査時）



(7) 全国、長崎県、九州内県庁所在市の年齢3区分別人口

長崎市は九州県庁所在市で、最も高齢化率が高い

年齢3区分別人口を全国と比べると本市は 15 歳未満人口の割合は 0.4 ポイント低く、15～64 歳人口の割合は 3.7 ポイント低く、65 歳以上人口の割合は 4.1 ポイント高くなっている。

同じく長崎県と比べると、本市は 15 歳未満の割合は 1.0 ポイント低く、15～64 歳の割合は 1.3 ポイント高く、65 歳以上の割合は 0.3 ポイント低くなっている。

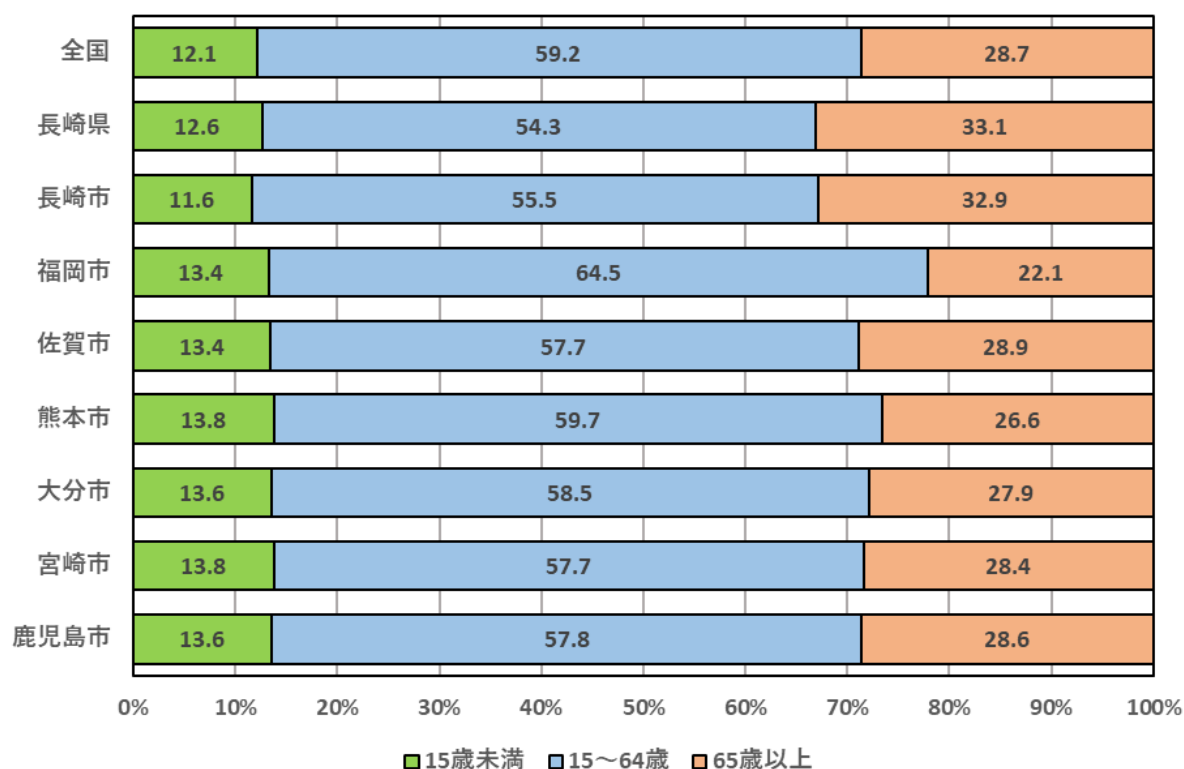
また、九州内の県庁所在市と比べると、本市は 15 歳未満人口及び 15 歳～64 歳人口の割合が最も低く、65 歳以上人口の割合が最も高くなっている。

表 7 全国、長崎県、九州内の県庁所在市の年齢 3 区分別人口及び構成比

地 区	人口				構成比		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
	人	人	人	人	%	%	%
全 国	126,146,099	14,955,692	72,922,764	35,335,805	12.1	59.2	28.7
長 崎 県	1,312,317	164,303	706,077	430,353	12.6	54.3	33.1
長 崎 市	409,118	46,771	223,535	132,604	11.6	55.5	32.9
福 岡 市	1,612,392	204,973	990,298	338,930	13.4	64.5	22.1
佐 賀 市	233,301	30,064	129,142	64,802	13.4	57.7	28.9
熊 本 市	738,865	99,199	429,187	191,066	13.8	59.7	26.6
大 分 市	475,614	62,944	271,307	129,289	13.6	58.5	27.9
宮 崎 市	401,339	53,799	224,620	110,618	13.8	57.7	28.4
鹿 児 島 市	593,128	75,680	321,038	158,804	13.6	57.8	28.6

注) 表中の総数には年齢「不詳」を含むが、構成比の算出に当たっては総数から年齢「不詳」を除外して構成比は四捨五入していることから合計が100にならない場合がある。

図 6 全国、長崎県、九州内の県庁所在市の年齢 3 区分別人口構成比



(8) 県内市町の年齢3区分別人口

15歳未満人口と15～64歳人口の割合が高い大村市、時津町、長与町

県内の市町について年齢3区分別人口をみると、15歳未満人口の割合が最も高いのは佐々町（構成比16.7%）で、次いで大村市（同15.9%）、時津町（同15.5%）となっている。

同じく15～64歳人口の割合が最も高いのは大村市（同58.6%）で、次いで長与町（同58.1%）、時津町（同57.7%）となっている。

また、65歳以上人口の割合が最も高いのは小値賀町（同50.8%）で、次いで新上五島町（同42.7%）、平戸市（同41.5%）となっている。

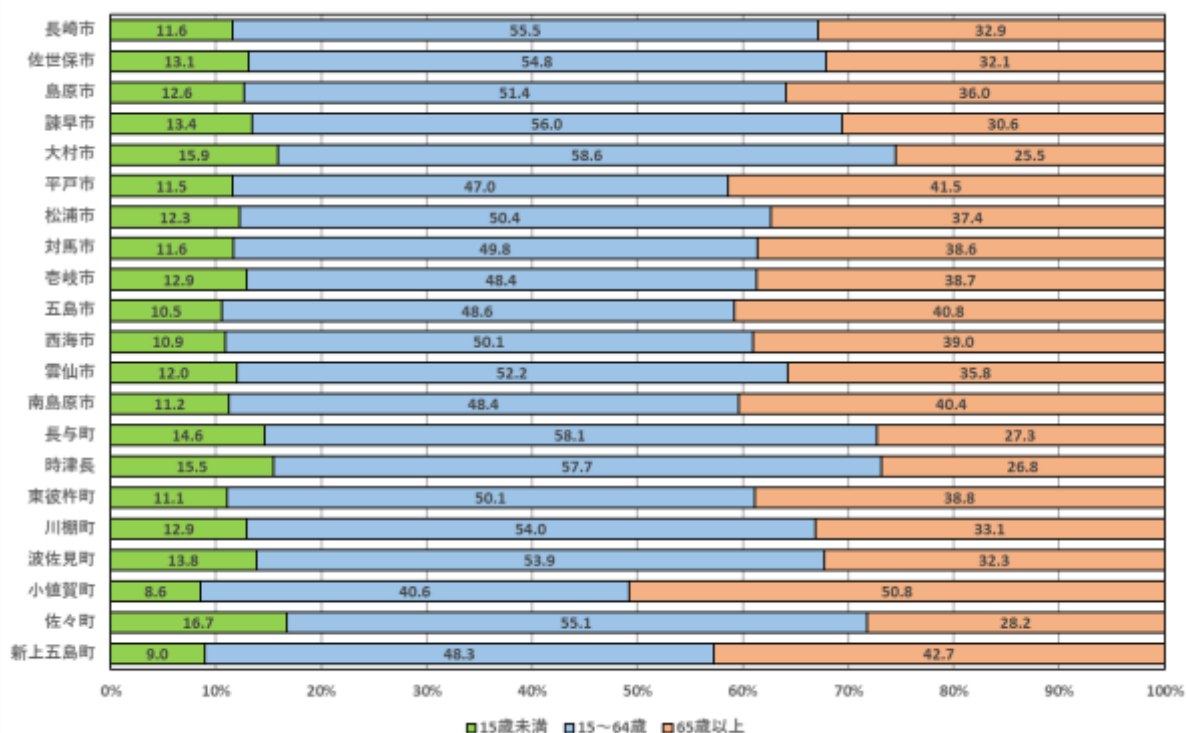
表8 長崎県内市町別の年齢3区分別人口及び構成比

地 区	人口				構成比		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
	人	人	人	人	%	%	%
長 崎 市	409,118	46,771	223,535	132,604	11.6	55.5	32.9
佐 世 保 市	243,223	31,507	131,710	77,173	13.1	54.8	32.1
島 原 市	43,338	5,462	22,194	15,523	12.6	51.4	36.0
諫 早 市	133,852	17,924	75,013	40,900	13.4	56.0	30.6
大 村 市	95,397	14,964	55,134	24,034	15.9	58.6	25.5
平 戸 市	29,365	3,382	13,778	12,151	11.5	47.0	41.5
松 浦 市	21,271	2,575	10,573	7,843	12.3	50.4	37.4
対 馬 市	28,502	3,311	14,166	10,989	11.6	49.8	38.6
壱 岐 市	24,948	3,213	12,062	9,640	12.9	48.4	38.7
五 島 市	34,391	3,611	16,677	14,002	10.5	48.6	40.8
西 海 市	26,275	2,836	13,084	10,182	10.9	50.1	39.0
雲 仙 市	41,096	4,914	21,437	14,677	12.0	52.2	35.8
南 島 原 市	42,330	4,735	20,469	17,109	11.2	48.4	40.4
長 与 町	40,780	5,932	23,607	11,105	14.6	58.1	27.3
時 津 町	29,339	4,532	16,883	7,859	15.5	57.7	26.8
東 彼 杵 町	7,721	853	3,855	2,991	11.1	50.1	38.8
川 棚 町	13,377	1,723	7,195	4,411	12.9	54.0	33.1
波 佐 見 町	14,291	1,968	7,676	4,598	13.8	53.9	32.3
小 値 賀 町	2,288	196	930	1,162	8.6	40.6	50.8
佐 々 町	13,912	2,321	7,650	3,922	16.7	55.1	28.2
新上五島町	17,503	1,573	8,449	7,478	9.0	48.3	42.7

注）表中の総数には年齢「不詳」を含むが、構成比の算出に当たっては年齢「不詳」を除外している。

構成比は四捨五入していることから合計が100にならない場合がある。

図7 長崎県内市町別の年齢3区分別人口構成比

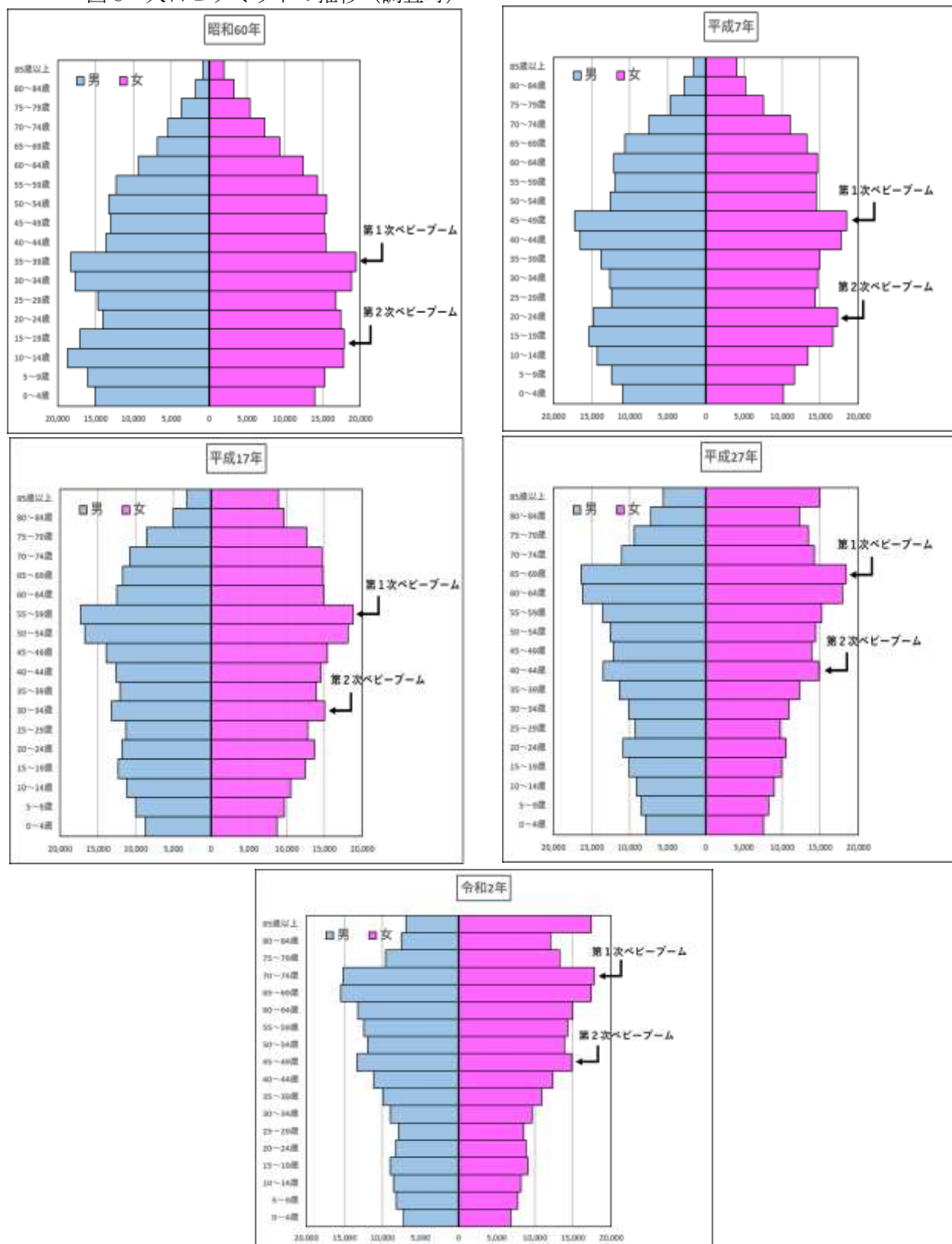


(9) 人口ピラミッド

つぼ型に近い人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移を見ると、昭和 60 年はピラミッドのすそ野の広がりのない「つりがね型」に近く、平成 7 年では 45～49 歳世代（第 1 次ベビーブーム世代）と 20～24 歳世代（第 2 次ベビーブーム世代）が大きく膨らむ「ひょうたん型」のような形状となった。平成 17 年以降は第 2 次ベビーブーム世代の膨らみも小さくなり「つぼ型」に近くなっている。

図 8 人口ピラミッドの推移（調査時）

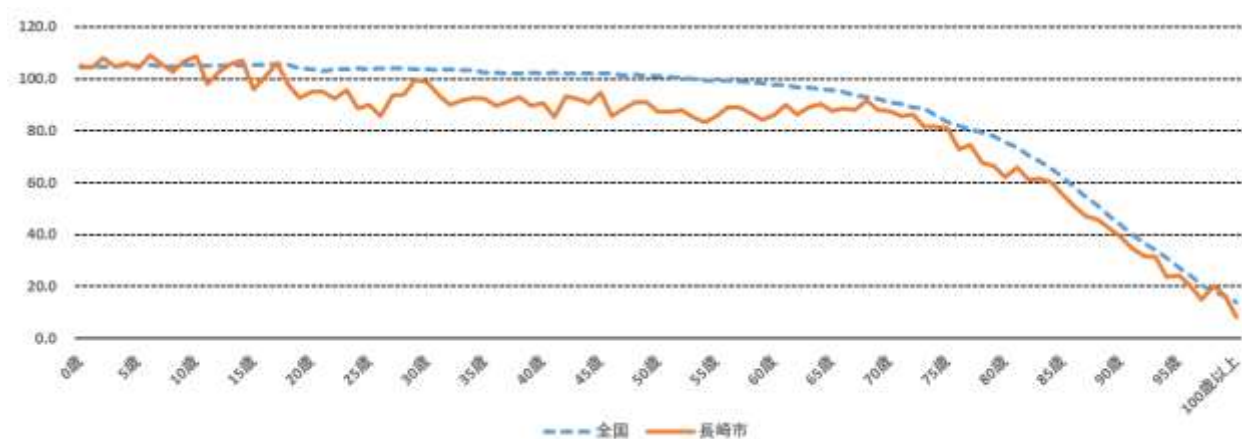


(10) 年齢別性比

26 歳以上のすべての年齢で女性人口が男性人口を上回る長崎市

年齢別の人口性比（女性人口 100 人に対する男性の数）をみると、全国値では 53 歳までは 100 を上回っており、54 歳以上の年齢で 100 を下回る結果となっている。本市においては 11 歳と 15 歳、18 歳以上の年齢で 100 を下回っている。

図 9 年齢別性比－全国、長崎市



(11) 外国人人口

外国人は 2,601 人で、前回より 779 人の減

本市に居住する外国人は 2,601 人で、前回より 779 人減少した。外国人人口を国籍別にみると、中国の 778 人が最も多く、次いでベトナムの 340 人、韓国、朝鮮とフィリピンの 230 人などとなっている。男女別に増減数をみると、男性は 818 人減少し、女性は 39 人増加している。

表 9 国籍、男女別外国人数

国籍	令和2年			平成27年			対前回増減数			対前回増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
総数	2,601	1,349	1,252	3,380	2,167	1,213	△ 779	△ 818	39	△ 23.0	△ 37.7	3.2
韓国、朝鮮	230	122	108	337	206	131	△ 107	△ 84	△ 23	△ 31.8	△ 40.8	△ 17.6
中国	778	359	419	1,010	408	602	△ 232	△ 49	△ 183	△ 23.0	△ 12.0	△ 30.4
フィリピン	230	104	126	558	439	119	△ 328	△ 335	7	△ 58.8	△ 76.3	5.9
タイ	18	2	16	28	5	23	△ 10	△ 3	△ 7	△ 35.7	△ 60.0	△ 30.4
インドネシア	69	56	13	74	64	10	△ 5	△ 8	3	△ 6.8	△ 12.5	30.0
ベトナム	340	160	180	299	214	85	41	△ 54	95	13.7	△ 25.2	111.8
インド	58	37	21	19	12	7	39	25	14	205.3	208.3	200.0
ネパール 1)	138	89	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イギリス	28	23	5	41	29	12	△ 13	△ 6	△ 7	△ 31.7	△ 20.7	△ 58.3
アメリカ	57	38	19	74	51	23	△ 17	△ 13	△ 4	△ 23.0	△ 25.5	△ 17.4
ブラジル	8	3	5	12	8	4	△ 4	△ 5	1	△ 33.3	△ 62.5	25.0
ペルー	1	1	0	2	1	1	△ 1	0	△ 1	△ 50.0	0.0	△ 100.0
その他 2)	646	355	291	926	730	196	△ 280	△ 375	95	△ 30.2	△ 51.4	48.5

1) 平成27年では、集計区分に項目がない。

2) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

(12) 合併地域の人口

すべての地域で人口が減少

平成 17、18 年に合併した市町（以下「合併地域」という。）別に人口の推移をみると、平成 22 年から平成 27 年、平成 27 年から令和 2 年にかけて、すべての地域で人口が減少している。

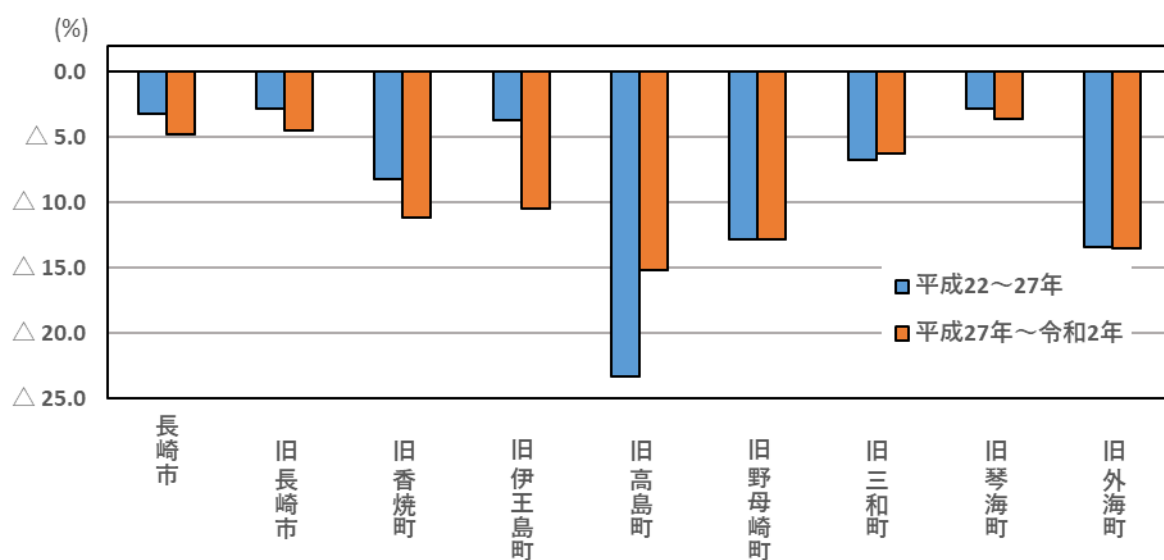
平成 27 年から令和 2 年にかけての増減率を減少率の大きい順にみると、旧高島町が△15.2%と最も大きく、次いで旧外海町の△13.5%、旧野母崎町の△12.8%などとなっている。

表 10 人口の推移－合併地域

地 区	人口			人口増減			
	令和2年	平成27年	平成22年	平成27年～令和2年		平成22年～27年	
				増減数	増減率	増減数	増減率
	人	人	人	人	%	人	%
長崎市 1)	409,118	429,508	443,766	△ 20,390	△ 4.7	△ 14,258	△ 3.2
旧 長崎市	375,586	393,154	404,474	△ 17,568	△ 4.5	△ 11,320	△ 2.8
旧 香焼町	3,201	3,601	3,923	△ 400	△ 11.1	△ 322	△ 8.2
旧 伊王島町	617	689	715	△ 72	△ 10.4	△ 26	△ 3.6
旧 高島町	324	382	498	△ 58	△ 15.2	△ 116	△ 23.3
旧 野母崎町	4,578	5,249	6,016	△ 671	△ 12.8	△ 767	△ 12.7
旧 三和町	9,906	10,562	11,322	△ 656	△ 6.2	△ 760	△ 6.7
旧 琴海町	11,488	11,919	12,257	△ 431	△ 3.6	△ 338	△ 2.8
旧 外海町	3,418	3,952	4,561	△ 534	△ 13.5	△ 609	△ 13.4

1) 平成27年の調査結果は、令和2年10月1日現在の市町に組み替えて集計している。

図 10 人口増減率－合併地域



(13) 合併地域の年齢3区分別人口

65歳以上人口の割合50%超えが3地域

合併地域の年齢3区分別人口を構成比で比べると、15歳未満人口については旧長崎市が11.8%と最も高く、次いで旧琴海町の11.7%、旧香焼町の11.0%となっている。15～64歳人口については旧長崎市の56.2%が最も高く、次いで旧琴海町の52.6%、旧香焼町の48.5%となっている。65歳以上人口については、旧伊王島町の57.1%が最も高く、次いで旧外海町の55.1%、旧野母崎町の52.2%となっている。

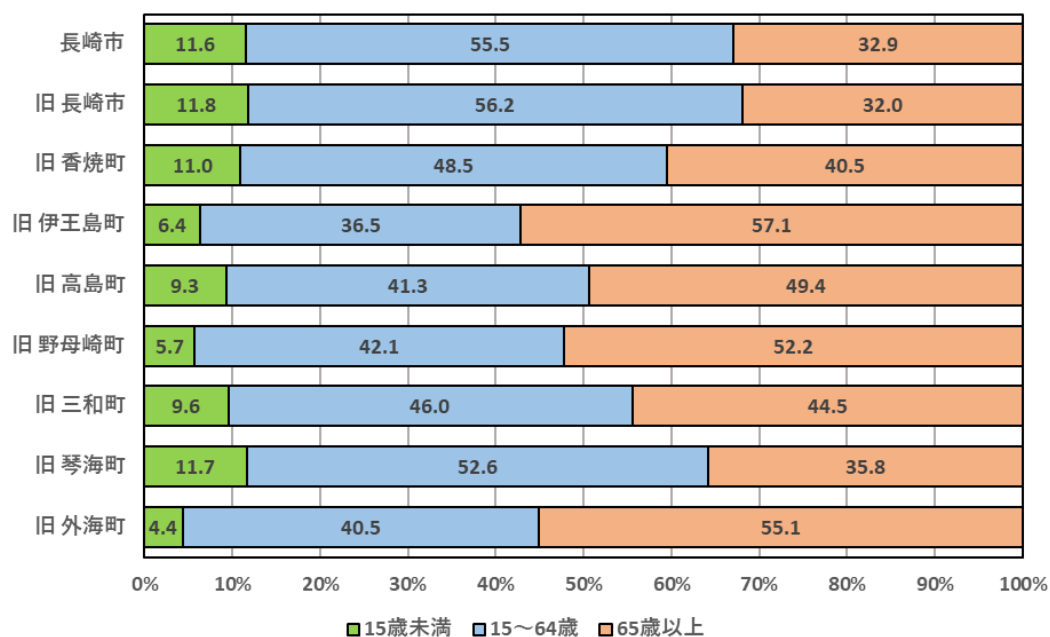
表 11 年齢3区分別人口－合併地域

地 区	人口				構成比		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
	人	人	人	人	%	%	%
長 崎 市	409,118	46,771	223,535	132,604	11.6	55.5	32.9
旧 長崎市	375,586	43,668	207,794	118,069	11.8	56.2	32.0
旧 香焼町	3,201	350	1,551	1,294	11.0	48.5	40.5
旧 伊王島町	617	39	223	349	6.4	36.5	57.1
旧 高島町	324	30	133	159	9.3	41.3	49.4
旧 野母崎町	4,578	261	1,925	2,389	5.7	42.1	52.2
旧 三和町	9,906	946	4,543	4,396	9.6	46.0	44.5
旧 琴海町	11,488	1,328	5,987	4,072	11.7	52.6	35.8
旧 外海町	3,418	149	1,379	1,876	4.4	40.5	55.1

注) 表中の総数には年齢「不詳」を含むが、構成比の算出に当たっては総数から年齢「不詳」を除外している。

構成比は四捨五入していることから、合計が100にならない場合がある。

図 11 年齢3区分別人口－合併地域



世帯

(1) 世帯数、世帯規模

総世帯数は 187,423 世帯で前回より 1,996 世帯の減

令和 2 年国勢調査による本市の総世帯数は、187,423 世帯で、前回より 1,996 世帯の減となっている。

世帯の種類別にみると、一般世帯数は 186,988 世帯、一般世帯人員は 395,805 人で一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.12 人となっている。なお、施設等の世帯数は 435 世帯、施設等の世帯人員は 13,313 人となっている。

一般世帯数の推移を平成 12 年以降でみると、平成 27 年までは増加していたが、令和 2 年では減少している。また、一般世帯の 1 世帯当たりの人員の推移をみると、一貫して減少し、令和 2 年では 2.12 人となっている。

表 12 総世帯数、一般世帯数、一般世帯人員、一般世帯の 1 世帯当たり人員、施設等の世帯数及び施設等の世帯人員の推移（調査時）

年次		総世帯 1)	一般世帯			施設等の世帯数	
		世帯数	世帯数	世帯人員	1世帯当たり	世帯数	世帯人員
	平成 12 年	世帯 166,391	世帯 165,975	人 413,590	人 2.49	世帯 300	人 9,431
	17 年	179,636	179,030	429,845	2.40	380	12,613
	22 年	187,685	187,267	430,502	2.30	418	13,264
	27 年	189,419	188,591	415,337	2.20	828	14,171
	令和 2 年	187,423	186,988	395,805	2.12	435	13,313
	平成 12 年 ～ 17 年	13,245	13,055	16,255	△ 0.09	80	3,182
	17 年 ～ 22 年	8,049	8,237	657	△ 0.10	38	651
	22 年 ～ 27 年	1,734	1,324	△ 15,165	△ 0.10	410	907
	27 年 ～ 令和 2 年	△ 1,996	△ 1,603	△ 19,532	△ 0.09	△ 393	△ 858
	平成 12 年 ～ 17 年	8.0	7.9	3.9	△ 3.6	26.7	33.7
	17 年 ～ 22 年	4.5	4.6	0.2	△ 4.2	10.0	5.2
	22 年 ～ 27 年	0.9	0.7	△ 3.5	△ 4.2	98.1	6.8
(%)	27 年 ～ 令和 2 年	△ 1.1	△ 0.8	△ 4.7	△ 3.9	△ 47.5	△ 6.1

1) 世帯の種類「不詳」を含む。

2) 実数で計算のうえ、小数点第3位を四捨五入している。

世帯人員が1人の世帯が72,676世帯と最も多く、一般世帯の3割を超える

一般世帯数（186,988世帯）を世帯人員別にみると、1人世帯が72,676世帯（一般世帯の38.9%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

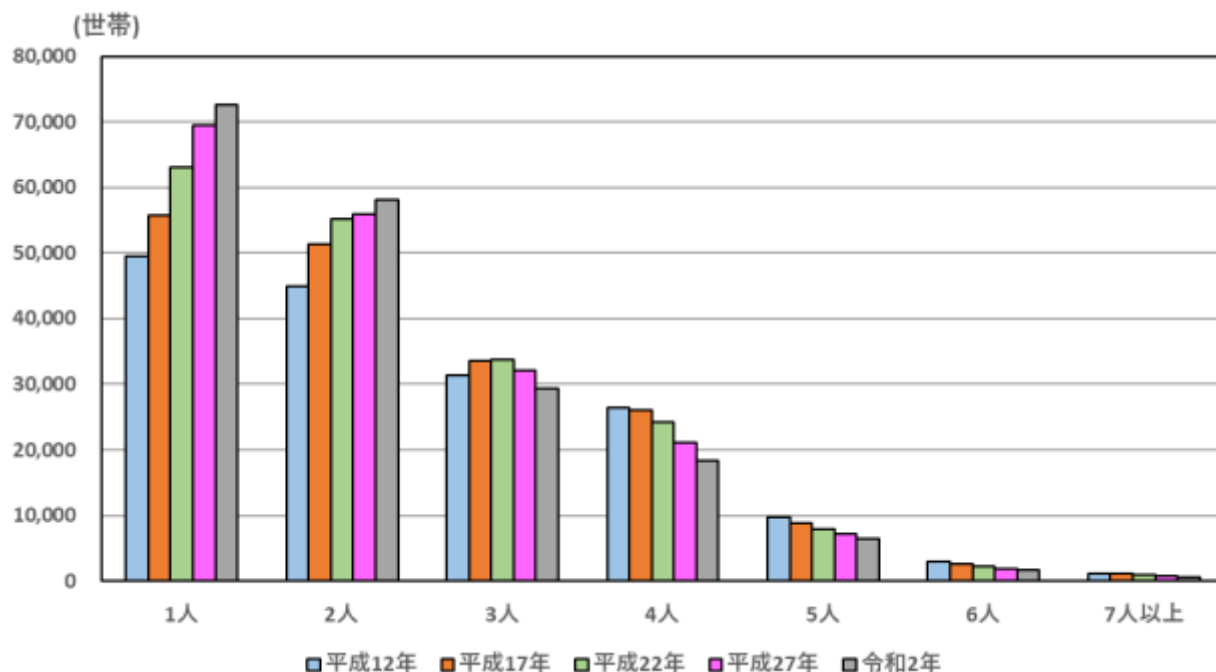
平成27年～令和2年の増減をみると、世帯人員が1人及び2人の世帯数は増加しているが、世帯人員が3人以上の世帯ではいずれも減少している。

表13 世帯人員別一般世帯数の推移（平成12年～令和2年）（調査時）

年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
	平成12年	165,975	49,518	44,898	31,361	26,388	9,733	2,911	1,166
	17年	179,030	55,722	51,366	33,604	26,027	8,745	2,536	1,030
	22年	187,267	63,159	55,159	33,836	24,261	7,817	2,172	863
	27年	188,591	69,504	56,024	32,040	21,155	7,185	1,933	750
	令和2年	186,988	72,676	58,063	29,398	18,317	6,408	1,576	550
	平成12年～17年	13,055	6,204	6,468	2,243	△361	△988	△375	△136
	17年～22年	8,237	7,437	3,793	232	△1,766	△928	△364	△167
	22年～27年	1,324	6,345	865	△1,796	△3,106	△632	△239	△113
	27年～令和2年	△1,603	3,172	2,039	△2,642	△2,838	△777	△357	△200
(%)	平成12年～17年	7.9	12.5	14.4	7.2	△1.4	△10.2	△12.9	△11.7
	17年～22年	4.6	13.3	7.4	0.7	△6.8	△10.6	△14.4	△16.2
	22年～27年	0.7	10.0	1.6	△5.3	△12.8	△8.1	△11.0	△13.1
	27年～令和2年	△0.8	4.6	3.6	△8.2	△13.4	△10.8	△18.5	△26.7
(%)	平成12年	100.0	29.8	27.1	18.9	15.9	5.9	1.8	0.7
	17年	100.0	31.1	28.7	18.8	14.5	4.9	1.4	0.6
	22年	100.0	33.7	29.5	18.1	13.0	4.2	1.2	0.5
	27年	100.0	36.9	29.7	17.0	11.2	3.8	1.0	0.4
	令和2年	100.0	38.9	31.1	15.7	9.8	3.4	0.8	0.3

注）構成比は四捨五入していることから、合計が100にならない場合がある。

図12 世帯人員別一般世帯数の推移（平成7年～27年）（調査時）



(2) 全国、長崎県、九州内県庁所在市の一般世帯の世帯人員別構成比

本市の1人世帯の割合は、全国、長崎県より高い

一般世帯の世帯人員別構成比を全国、長崎県と比較すると、本市は1人世帯の割合が高く、3人以上の世帯の割合が低くなっている。

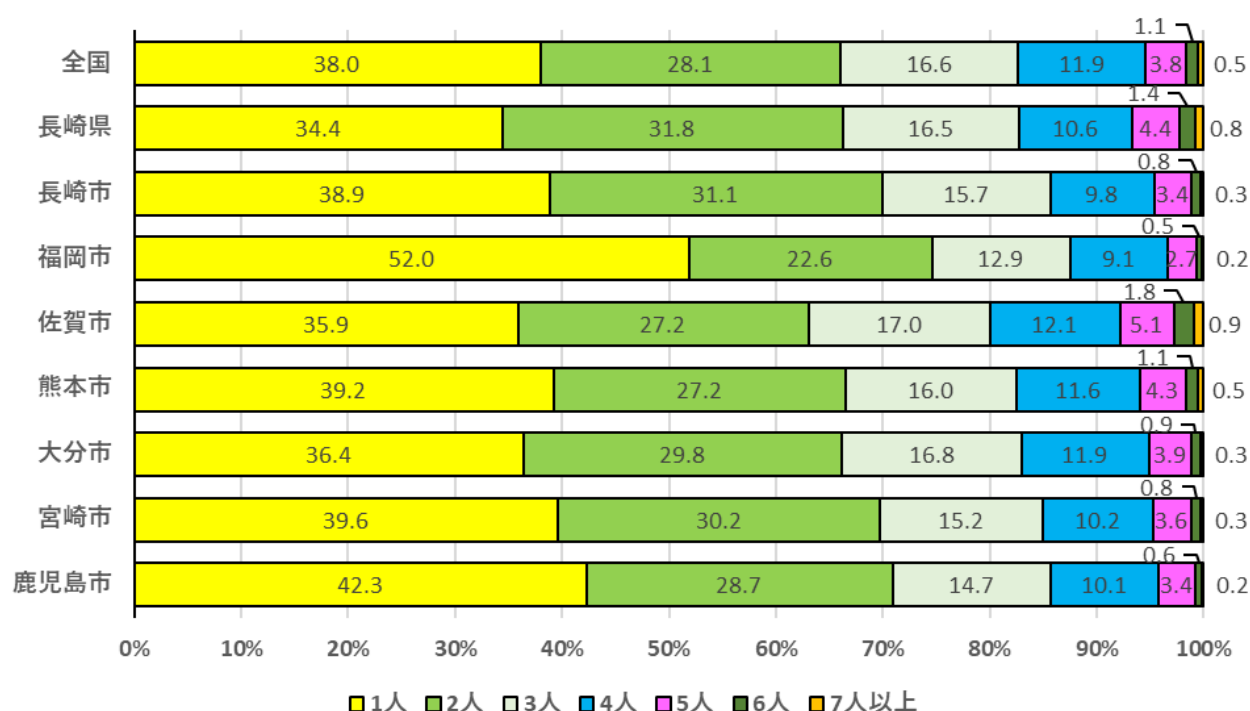
また、九州内の県庁所在市をみると、1人世帯の割合が最も高いのは福岡市（構成比 52.0%）で、次いで鹿児島市（同 42.3%）、宮崎市（39.6%）の順となっている。

表 14 一般世帯の世帯人員別構成比 ー全国、長崎県、九州内県庁所在市

地区	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	100.0	38.0	28.1	16.6	11.9	3.8	1.1	0.5
長 崎 県	100.0	34.4	31.8	16.5	10.6	4.4	1.4	0.8
長 崎 市	100.0	38.9	31.1	15.7	9.8	3.4	0.8	0.3
福 岡 市	100.0	52.0	22.6	12.9	9.1	2.7	0.5	0.2
佐 賀 市	100.0	35.9	27.2	17.0	12.1	5.1	1.8	0.9
熊 本 市	100.0	39.2	27.2	16.0	11.6	4.3	1.1	0.5
大 分 市	100.0	36.4	29.8	16.8	11.9	3.9	0.9	0.3
宮 崎 市	100.0	39.6	30.2	15.2	10.2	3.6	0.8	0.3
鹿 児 島 市	100.0	42.3	28.7	14.7	10.1	3.4	0.6	0.2

注）構成比は四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

図 13 一般世帯の世帯人員別構成比 ー全国、長崎県、九州内県庁所在市



(3) 合併地域の一般世帯の世帯人員

旧高島町では1人世帯が一般世帯の60.8%を占める

合併地域の一般世帯の世帯人員をみると、旧長崎市、旧伊王島町、旧高島町、旧野母崎町、旧外海町では1人世帯の占める割合が最も高く、旧高島町では60.8%、旧伊王島町では51.3%と特に高くなっている。

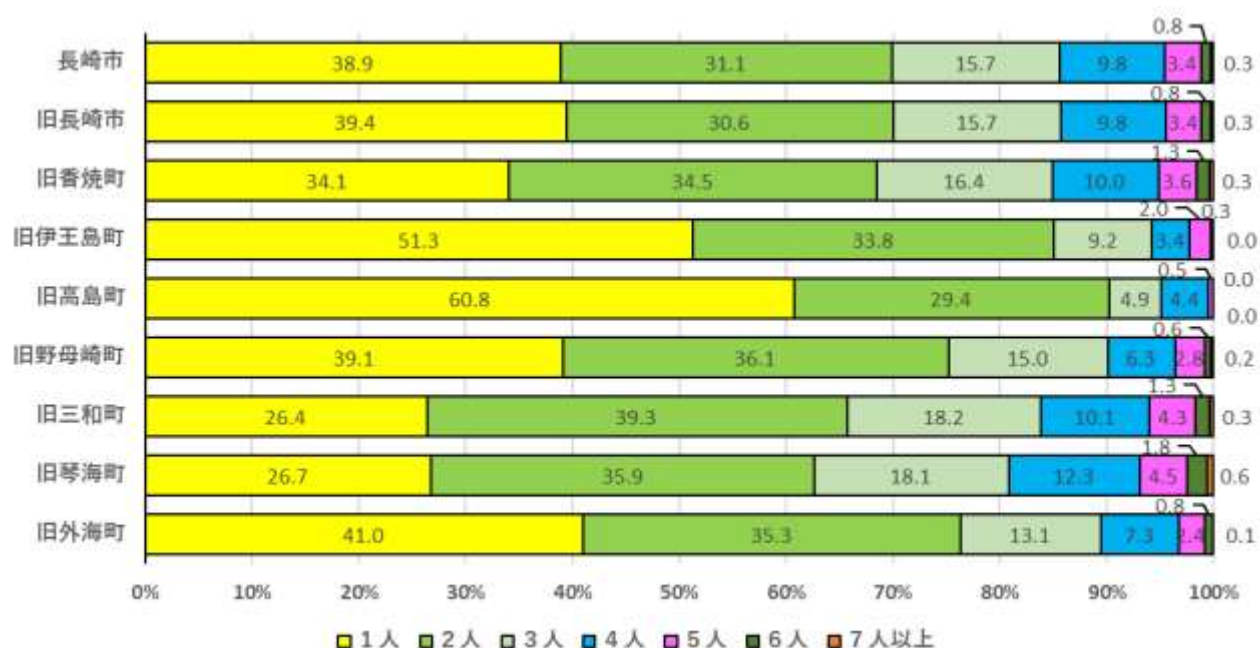
また、旧香焼町、旧三和町、旧琴海町では2人世帯の占める割合が最も高い。

表 15 一般世帯の世帯人員別世帯数、構成比 ー合併地域

地区	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数								
長崎市	186,988	72,676	58,063	29,398	18,317	6,408	1,576	550
旧長崎市	172,824	68,150	52,895	27,057	16,949	5,880	1,397	496
旧香焼町	1,436	489	495	235	143	51	18	5
旧伊王島町	349	179	118	32	12	7	1	-
旧高島町	204	124	60	10	9	1	-	-
旧野母崎町	2,244	877	810	336	141	62	13	5
旧三和町	3,759	992	1,477	684	381	162	50	13
旧琴海町	4,673	1,250	1,679	847	573	209	85	30
旧外海町	1,499	615	529	197	109	36	12	1
構成比(%)								
長崎市	100.0	38.9	31.1	15.7	9.8	3.4	0.8	0.3
旧長崎市	100.0	39.4	30.6	15.7	9.8	3.4	0.8	0.3
旧香焼町	100.0	34.1	34.5	16.4	10.0	3.6	1.3	0.3
旧伊王島町	100.0	51.3	33.8	9.2	3.4	2.0	0.3	-
旧高島町	100.0	60.8	29.4	4.9	4.4	0.5	-	-
旧野母崎町	100.0	39.1	36.1	15.0	6.3	2.8	0.6	0.2
旧三和町	100.0	26.4	39.3	18.2	10.1	4.3	1.3	0.3
旧琴海町	100.0	26.7	35.9	18.1	12.3	4.5	1.8	0.6
旧外海町	100.0	41.0	35.3	13.1	7.3	2.4	0.8	0.1

注) 構成比は四捨五入していることから、合計が100にならない場合がある。

図 14 一般世帯の世帯人員別構成比 ー合併地域



(4) 世帯の種類・家族類型

前回に引き続き単独世帯が最も多い家族類型

一般世帯を家族類型別にみると、「単独世帯」は72,676世帯（一般世帯の38.9%）、「夫婦と子供から成る世帯」は42,465世帯（同22.7%）、「夫婦のみの世帯」は41,130世帯（同22.0%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は18,869世帯（同10.1%）などとなっている。

前回と比べると、「単独世帯」の一般世帯に占める割合は37.0%から38.9%に、「夫婦のみの世帯」は21.1%から22.0%に、「ひとり親と子供から成る世帯」は9.9%から10.1%に上昇している。一方「夫婦と子供から成る世帯」は24.7%から22.7%に低下している。

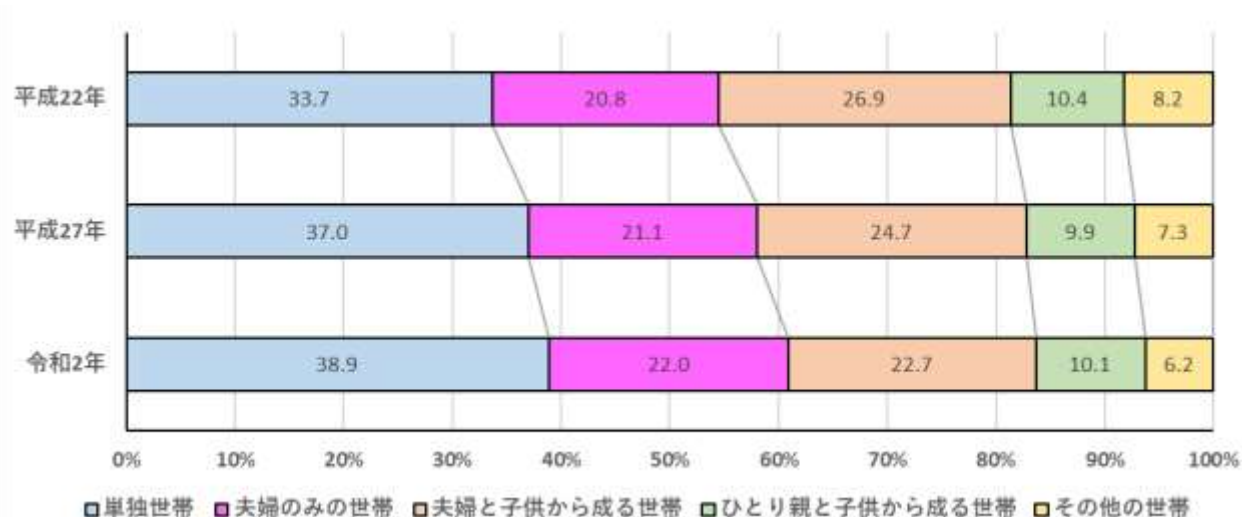
表 16 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成22年～令和2年）（調査時）

一般世帯の家族類型		世帯数			構成比 1)		
		令和2年	平成27年	平成22年	令和2年	平成27年	平成22年
総	数	186,988	188,591	187,267	100.0	100.0	100.0
単	独	72,676	69,504	63,159	38.9	37.0	33.7
核	家	102,464	104,706	108,658	54.9	55.7	58.0
	夫 婦 の み の 世 帯	41,130	39,568	38,887	22.0	21.1	20.8
	夫 婦 と 子 供 か ら 成 る 世 帯	42,465	46,490	50,317	22.7	24.7	26.9
	ひ と り 親 と 子 供 か ら 成 る 世 帯	18,869	18,648	19,454	10.1	9.9	10.4
	そ の 他 の 世 帯	11,580	13,633	15,419	6.2	7.3	8.2
	世 帯 の 家 族 類 型 「 不 詳 」	268	748	31	-	-	-

1) 世帯の家族類型「不詳」を除いて算出している。

構成比は四捨五入していることから、合計が100とならない場合がある。

図 15 一般世帯の家族類型構成比の推移（平成22年～令和2年）（調査時）



(5) 高齢者世帯

高齢者のいる世帯は 45.5%、高齢単身・高齢夫婦世帯は 37.4%

65 歳以上世帯員のいる世帯の推移を平成 12 年以降についてみると、一貫して増加しており令和 2 年は 85,091 世帯（一般世帯の 45.5%）となっている。

高齢単身世帯は、28,881 世帯で、前回よりも 3,916 世帯増加（15.7%増）している。

高齢夫婦世帯は、41,130 世帯で、前回よりも 1,562 世帯増加（3.9%増）しており、一般世帯に占める割合が 22.0%となっている。

高齢単身世帯と高齢夫婦世帯を合わせた一般世帯に占める割合は、37.4%となっている。

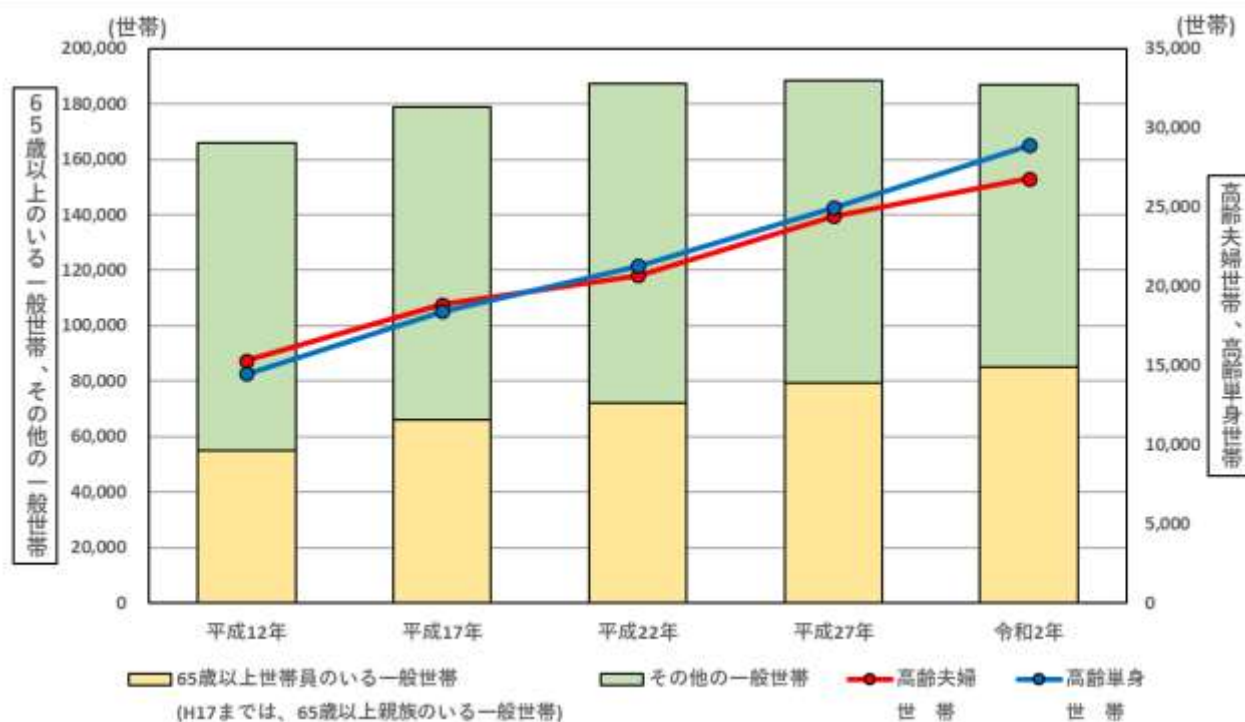
表 17 65 歳以上の世帯員のいる一般世帯、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の推移（調査時）

年次	一般世帯 総数	65歳以上世帯員のいる一般世帯 (H17までは、65歳以上親族のいる一般世帯)							
		総数	対前回 増減率	対一般世帯 構成比	高 齢 単身世帯	対前回 増減率	対一般世帯 構成比	高 齢 夫婦世帯	対前回 増減率
	世帯	世帯	%	%	世帯	%	%	世帯	%
平成12年	165,975	54,907	15.3	33.1	14,477	29.3	8.7	15,300	21.5
平成17年	179,030	65,821	19.9	36.8	18,424	27.3	10.3	18,856	23.2
平成22年	187,267	71,956	1)	38.4	21,294	15.6	11.4	20,682	9.7
平成27年	188,591	79,522	10.5	42.2	24,965	17.2	13.2	24,408	18.0
令和2年	186,988	85,091	7.0	45.5	28,881	15.7	15.4	26,776	9.7

1) 集計方法が変更となったため時系列での比較ができない。

(～H17:「65歳以上親族のいる一般世帯」,H22～:「65歳以上世帯員のいる一般世帯」)

図 16 65 歳以上の世帯員のいる一般世帯、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の推移（調査時）



(6) 母子世帯・父子世帯

母子世帯は2,247世帯、父子世帯は183世帯となっており、前回と比べると母子世帯が941世帯（世帯人員705人減）、父子世帯が102世帯（世帯人員22人減）減少した。

表18 母子世帯の世帯数、世帯人員の推移（調査時）

年次	母子世帯		(再掲)					
			うち6歳未満世帯員のいる一般世帯			うち18歳未満世帯員のいる一般世帯		
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	6歳未満世帯人員	世帯数	世帯人員	18歳未満世帯人員
22年	3,451	9,046	557	1,569	644	3,204	8,541	5,012
27年	3,188	8,248	582	1,678	670	2,903	7,661	4,503
令和 2年	2,247	7,543	425	1,536	644	2,012	6,942	4,114

表19 父子世帯の世帯数、世帯人員の推移（調査時）

年次	父子世帯		(再掲)					
			うち6歳未満世帯員のいる一般世帯			うち18歳未満世帯員のいる一般世帯		
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	6歳未満世帯人員	世帯数	世帯人員	18歳未満世帯人員
22年	291	732	20	56	22	248	645	371
27年	285	716	24	70	31	245	634	373
令和 2年	183	694	16	62	28	159	622	357